

ニュースレター 目次

1. 第39回セミナー開催のお知らせ	1
開催日時・趣旨について	1
自由報告募集のお知らせ	1
2. 修士論文発表会のお知らせ	3
3. セミナー+国際シンポ報告	4-13
4. 事務局から	14-15

セミナー+国際シンポ報告特集

3-1	セミナー+国際シンポ報告 (国際シンポ実行委より)	4
3-2	自由報告部会	5-6
3-3	参加者より：全体を通じて	6-11
3-4	参加者より：フィールド・トリップ	11-12

1 第39回環境社会学会セミナー (名古屋大) 開催のお知らせ

【日時】 2009年6月26 (金) ~ 28日 (日)

【場所】 名古屋大学

【趣旨】

学会設立後15年目を迎え、環境問題をとりまく社会状況も相当変化しています。当事者視点など、設立当初私たちが指摘していたような問題意識も現場で共有されつつあります。また、研究者が現実の問題にコミットする方法や立場にも新たな展開が認められます。会員の専門や業種も、ますます多様化しています。

今回のセミナーは、こうしたことを踏まえて環境問題に対する私たちの立ち位置や方向性を再考する機会にしたいと考えています。新機軸を打ち出すといった方法は敢えてとらず、学会の持つ様々な可能性を探ります。新しい研究枠組み、理論、実践、成果、異分野融合など、多様な「悩み」や「可能性」を共有する機会にしたいと考えています。

多数の方の参加をお待ちしています。

■プログラム：テーマセッション並びに自由報告など

■最終日：環境三学会合同シンポジウムを開催します。

\*より詳細なプログラム等につきましては、メールマガジンおよび学会ウェブサイトにて告知いたします。

【自由報告募集】

以下の事項をご確認の上、記載事項を記入してお申し込みください。

- ・ 報告者 (登壇者) は会員に限ります。
- ・ 一報告の持ち時間は、報告20分、質疑応答15分の予定です (申し込み人数により変わります)。
- ・ 応募が多数に及んだ場合、内容が本学会セミナーの報告にそぐわないと委員会が判断した場合には、発表を遠慮していただくこともあります。

## ■報告申し込み方法

- ・締め切り：2009年5月11日（月）必着
- ・申込方法：下記の宛先へEメールもしくは郵送で（事務効率化のために、申し込みはできる限りメールでお願いします）。一週間を目処に確認の返事を出しますので、返事のない場合はご確認ください。
- ・申込み時の記載事項
  - 1) 報告タイトル
  - 2) 報告者氏名、所属
  - 3) 連絡先（住所・電話・Fax・Eメール）
  - 4) 報告概要（800字程度）
  - 5) 使用希望機器（会場の都合により希望にそえない場合もあります）

## ■プログラム掲載用報告要旨

- ・要旨締め切り：2009年6月8日（月）必着
- ・送り先：上記の報告申し込みと同様。
- ・要旨の形式：文字数2800字以内。要旨集は各報告2頁（A4）で組みます。図版（2枚まで）を入れる場合は目安として、B5一枚の大きさを1400字に換算して字数を調整してください。

## ■自由報告の申し込みおよび報告要旨の宛先

〒102-8160 東京都千代田区富士見 2-17-1  
 法政大学人間環境学部 西城戸 誠  
 Eメール：nishikido@hosei.ac.jp  
 Tel: 03-3264-9793 Fax: 03-3264-9663

## 【テーマセッション報告者の募集】

以下のテーマセッションについては報告者を公募しています。要旨などをご確認の上、報告を希望される場合は [kenkatsu@jaes.jp](mailto:kenkatsu@jaes.jp) まで一報をお願いいたします。連絡先以外の申し込み方法などについては自由報告と同様です。詳細についてはコーディネーターの方と詰めて頂くことになります。

## ■公募テーマセッション 1

### ●再生可能・地域分散型エネルギーと地域社会（コーディネーター：瀬川久志（東海学園大学経営学部））

#### ・趣旨

1992年リオの地球サミット以来高揚した地球環境保全対策と運動は Thinking Globally, Acting Locally を合い言葉に、地域での実践を積み重ね、国際的に結びつける課題を提起した。その過程の中で、ここ数年のうちに地球温暖化対策の切り札として、華々しく登場した太陽光・風力・バイオマスなどの再生可能地域分散エネルギーの地域経済社会にもたらすインパクトは実に大きく、これを検証するセッションを提案する。かかる認識は再生可能エネルギー促進法が施行されて（平成15年）まだ日が浅いこともあり、いまだ十分に醸成されていないことは否めない。しかし刻々と深刻化する地球温暖化の脅威に対し、非化石・再生可能エネルギーへの転換は急務かつ不可避である。提案セッションではその課題を探るとともに、地域経済社会へどのような影響が現れるのか、そして地域はいかに対応すべきかを探る。

#### ・公募テーマキーワード

「バイオマスエネルギーと循環型社会」  
 「木質バイオマスと地域社会」

## ■公募テーマセッション 2

### ●大学における環境社会学教育（コーディネーター：内山弘美）

#### ・趣旨

現在、多くの大学で「環境社会学」の授業が開講され、環境社会学をキーワードとした学科・講座・研究室も設置されている。また、例えば農業経済学や林政学などのように、組織名に「環境社会学」を冠さないが、環境社会学のアプローチで論文指導を行っている講座・研究室は枚挙に暇がない。

このような状況を踏まえた上で、一般教養としての環境社会学教育、専門基礎（例えば社会学科の中の選択必修等）としての環境社会学教育、卒論や修論における研究指導を通しての環境社会学教育等、多様な教育研究組織における環境社会学教育の事例報告をしていただく。その上で、市民或いは環境の専門家として巣立っていく学生たちが共有すべき環境社会学リテラシーとは何か、及び大学院で環境社会学の研究指導を通してどのような人材を育成すべきなのか等、大学教育の側面から環境社会学を捉え直すことを目的とする。

#### ・公募テーマキーワード

特になし

## 2 修士論文発表会（特別研究例会）のお知らせ

2008年度環境社会学学会特別研究例会「環境社会学・修士論文発表会」を下記のとおり東京大学・駒場キャンパスにて開催します。

日時：2009年3月7日（土）10:30-16:30（予定）

※開催時間は発表者数に応じて変更することがあります。

場所：東京大学・駒場キャンパス・105号館

[http://www.u-tokyo.ac.jp/campusmap/map02\\_02\\_j.html](http://www.u-tokyo.ac.jp/campusmap/map02_02_j.html)

主催＝環境社会学会

企画担当＝箕浦一哉（山梨県立大学）＋丸山康司（東京大学）

### <研究例会の趣旨>

修士論文発表会も今年で8年目を迎えました。環境社会学にかかわる修士論文の成果を発表していただき、じっくり議論ができる場にしたいというのが本研究例会の趣旨です。毎回刺激的なコメントが飛び交い、発表者、聴衆の双方にとって新たな発見や解釈がもたらされる充実した集まりになっています。

今回もこれまでと同様に、さまざまな大学院で同分野の研究している院生の学問的出会いの場、さらに博士課程進学後の研究テーマを展望する上で貴重な意見交換の場にできればと考えています。また、それ以外の院生の皆さんにとってもご自身の論文執筆の参考になることと思いますので、奮ってご参加ください。

発表会は午前からの開催を予定しておりますが、発表者数によっては午後からの開催の可能性もありますので、お含みおきくださいますようお願いいたします。また、発表申込が2件以下の場合には発表会の開催を中止します。詳細は2月中旬にご案内する予定です。

### 3 第38回 セミナー+東アジア国際シンポジウム報告

#### 3-1 東アジア環境社会学国際シンポジウムの意義と今後の展望（国際シンポ実行委員会）

国際シンポジウム実行委員会委員長 船橋晴俊（法政大学）

2008年10月4日から6日にかけて、法政大学多摩キャンパス百周年記念館国際会議場において、「東アジアの環境問題、環境運動、環境政策に関する国際シンポジウム」が、中国、韓国、台湾からの海外報告者15人を含む約200人の参加を得て開催された。4日と5日は、午前と午後をフルに使い、日英同時通訳付きで8つのセッションで報告を行い、6日はフィールドトリップとして川崎市エコタウンを訪れた。



■シンポジウム会場の様子。（撮影：山下貴子）

本シンポジウムは、環境社会学の第38回セミナーの主要部分として企画されたが、単に、日本の環境社会学会にとって大きな意義を持つのみならず、東アジアの環境社会学の今後の展開にとって、したがって、世界の環境社会学の今後の動向にとって、少なからぬ意義を持つイベントになったように思われる。

海外からの報告者は、中国からは洪大用、施国慶、陳阿江、包智明氏ら7人、韓国からは、李時載、具度完、朴在默、金喆奎氏ら7人、台湾からは王俊秀氏の参加を得たが、いずれも、それぞれの国の環境社会学を中心的に支

えている方々である。報告は全部で26本なされ、5日の第8セッションの後には、総括的な討論を行った。報告の詳細は、Proceedings(要旨集)に譲るが、各国の環境問題の独自性ととも、実践的にも学問的にも、さまざまな問題が共有されていることが確認されたように思われる。

このシンポジウムを通して、最も印象的だったことは、これら東アジア諸国・地域の環境社会学研究者が、日本の環境問題の歴史的経験と現状、そして、日本の環境社会学に寄せる関心の強さである。単に数日間のシンポジウムへの参加という形にとどまらず、大学院生の相互派遣や共同研究の企画など、さまざまなチャンネルでの相互交流の模索と推進への熱意が感じられたのである。国際シンポジウム実行委員会は、『環境社会学研究』のバックナンバー全号と多数の会員から寄贈された約50点ずつの図書や、ギフトセットとして各国に進呈したが、今後の交流の一助となることを願うものである。

また今回のセミナーでの意見交換を通して、東アジア四カ国・地域で、開催国持ち回りで、二年に一回ずつ国際シンポジウムを組織化しようという方向性について、各国の窓口となっている人々の間で合意がなされた。ただし、国際社会学会の大会などの行事が偶数年に行われることが多いことから、次回第二回の東アジア国際シンポジウムは、2009年中に台湾で開催し、以後、奇数年に韓国、中国という順番で開催しようということになった。今後この方針が堅持され、実行されるのであれば、今回のシンポジウムは、単に一回の有意義なセミナーが実施されたという以上の大きな意義をもつことになるであろう。それは東アジアにおける環境社会学研究の組織化・制度化の画期となるからであり、また世界的な環境社会学の研究成果の普及動向にも影響を与えるだろうからである。

また、今回の国際シンポジウムは、国際交流のあり方や運営面でのノウハウについても多大の課題と教訓を提起するものであった。まず、日本の環境社会学研究(者)にとって、国際交流はどのような積極的な意義を有するものか、なぜ必要なのかということの議論がもっと深められる必要がある。もう一つの根本的な問題は使用言語の選択である。当面、英語の使用が東アジア四カ国の国際交流のためには不可欠である。だが、長期的には、より深い国際交流のために、日本語、中国語、韓国語を使用した国際交流の可能性を探究すべきであろう。それは、それぞれの母語によってこそ、各国の最良の研究

成果が表現されてきたし、表現されるであろうからである。この点で、環境社会学の専門用語の比較対照表を、日本語、中国語、韓国語、英語の四カ国語で作成するというような共同プロジェクトが重要になるであろう。

運営面での教訓としては、国際シンポジウムは、国内の同規模のシンポジウムと比べて、3-4倍の運営労力がかかるというのが実感である。財政的にも労力的にも、けっして余裕のある運営ではなかった。だが、大きな破綻無く実行できたことは、第1に、実行委員会委員およびそのサポートスタッフとして献身的に尽力してくれた(とりわけ若手の)方々の貢献に負う。第2に、法政大学環境センターが国際シンポジウムの共催主体となったことにより、法政大学からのさまざまな形での現物支援と財政支援が可能になったという要因が大きい。実行委員会では、詳細な運営上の課題、財政面の収支決算、考慮すべき問題点を率直に記した「業務報告書」を作成しているの、今後活かしていただくことを願うとともに、今回のシンポジウムの成功のために尽力して頂いたすべての方々に、深い感謝の念を捧げたい。

#### 3-2 自由報告部会の報告

一般自由報告

浅野敏久（広島大学）

今回の自由報告は、国際シンポジウムと同時開催となり、目立たない存在になってしまった。その中で、報告いただいた3名には、恵まれない条件ながらしっかり準備をして会に臨まれたことに、まずは感謝したい。

従来であれば、自由報告であっても、比較的共通点のある報告をまとめて、分科会テーマが与えられることが多いが、今回は、事後的なテーマ設定はなく、3つの全く独立した報告が並んだ。したがって、全体の総括は行いようがないので、ここでは3報告それぞれの紹介とコメントを行うこととする。

第1報告は、佐藤直樹氏の「気候変動問題の政策提言運動プロセス-洞爺湖サミットを媒介としたグローバル-ローカルレジームに着目して-」であった。洞爺湖サミットを事例として、NGOのネットワークが、政府・国家との交渉への参加や政策提言などにどのように関わったのかを検討しようとする意欲的な報告であった。ただ、前半の研究の狙いや視点の説明において、いろいろなことに言及しすぎて焦点が絞れていない印象を受け、また、対象とした事例と公共圏形成の議論がどうつながっていくのか、よくわからないところがあった。気候変動問題とNGOの関わりには一般の関心も高く、議論を深めるべきことも多々あると思われる。今後いっそう議論を深めていただきたい。

第2報告は、嵯峨創平氏の「文脈形成をうながすファシリテーターの役割とは？福島県三島町エコミュージアム・プロジェクトの経験から」であった。報告者が関わる三島町での経験をもとに、外部の専門家が地域の人々や集団の「文脈形成」に関わることに、その過程や技能に注目しつつ論じられた。文脈形成における「地域の文脈」と「個人の文脈」の仕分け、プランナーとファシリテーターの仕分けなど、地域課題の解決に貢献する研究者の役割や関わり方を問う興味深い報告であった。「観察者」や「評論家」としてフィールドに関わるのではなく、積極的・主体的に地域社会に関わる中で、どのような研究を行っていくことができるのか、その成果を学界がどのように評価するのか、議論を深める必要を感じた。

第3報告は、松岡崇暢氏の「NPOによる市民を巻き込んだ耕作放棄地解消に向けた取り組み」であった。本報告は、愛知県犬山市でNPOを中心に取組まれている「非農家に関わる耕作放棄地解消の取り組み」について紹介し、非農家がどのように農村の資源管理や環境保全に関わっていくのかを論じたものである。全国的に問題になっている耕作放棄地問題に非農家がどの程度、どのように関わっていけるのか、明らかにすべきことの社会的意義は大きい。ただ、紹介された活動は、興味深い取り組みであったが、組織ができてからまだ2年ということで、立ち上げ期の情報だけで非農家の関わりを論じられるのか、

また、全国各地で耕作放棄地問題に関わる活動が行われている中で、この事例をどのように位置づけるのか、といった疑問も感じられた。

今回のセミナーはやや変則的で、フロアの参加者も多くはなかった。それでも質疑は活発に出され、もっと時間があれば、それぞれの議論を深められたのではないかと思われた。加えて、運営上のトラブルで開始時間が遅れるなど問題があった。今回の自由報告については、主催する側に反省すべき点があった。報告者が余計なことに気をつかうことなく報告し、活発な討議が行われるように十分な配慮が必要である。

### 環境社会学会第38回セミナー自由報告部会 印象記

平林祐子（都留文科大学）

実は今回の国際シンポジウムと環境社会学会セミナーに出席する前、私は生意気にもちょっとこんなことを思っていた——環境社会学会も、結成の最初のきっかけになったという日本社会学会環境部会から数えると20年が経ち、新しいものを創造するパッションとエネルギーに満ちた、まさに「運動」そのものであった時代とは違って、確立した組織として安定した基盤のもと活動を継続するフェーズに入っている。この変化は、学会が研究対象としてきたたくさんの運動組織の軌跡に実によく似ている。安定期に入った後の運動組織を活発に保っていくのは難しい課題だ——。

今回の国際シンポジウムの日本人参加者は、通常のセミナーなどに比してかなり限定的であった。「公害」「アジア」「被害・加害」などのキーワードで表される「飯島ネスク」な学問の世界を継承し、新しい研究を量産しているのは、日本よりも韓国や台湾、中国の研究者たちなのかな、といった印象も最初は受けた。

東アジア全体における環境社会学的研究は新しいフェーズに突入して極めて活発なエネルギーを持っている。しかし（むろん今回のシンポジウムで扱われたテーマが環境社会学会のすべてではないけれど）、もしかすると日本の「環境社会学会」自体は少しスローな時期に来ているのだろうか——？

しかし、自由報告部会に移動し、私も取材に行った洞爺湖G8サミットをめぐる運動についての報告（佐藤直樹さん）、以前から聞きたいと思っていた方の報告（嵯峨創平さんのエコミュージアムについての報告）、都留でも深刻さを増している現象についての報告（松岡崇暢さんの耕作放棄地についての報告）を聞いているうち、日本の環境社会学会はやっぱり十分に組織として柔軟で元気なんだという気がしてきた。何しろ3本の報告は見事にばらばらだったからである。

新しいもの異質なものを許容し共存させるこの度量の広さこそはおそらく、成熟期にはいったこの学会の生命線なのではないか。テーマだけでなくツールやアプローチの面でも、中国語や韓国語を自由に操ってアジアの公害問題を追いかける日本人研究者たちに象徴されるように、新しい展開は目覚ましい。

時代状況の変化に応じて「人気テーマ」の移り変わりはあるだろう。というより、人気テーマを変化させつつ、多様なテーマやアプローチを共存させる組織こそ、「金太郎アメ化」の悪夢から逃れることに成功するのではないか。久しぶりに環境社会学会セミナーと国際シンポジウムに出席してそんなことを思った。

### 3-3 参加者より

#### 学生時代の国際シンポジウムの経験

山下貴子（法政大学社会学部3年）

私は今回、国際シンポジウムに学部生スタッフとして参加した。シンポジウムを通して強く感じたことは、環境社会学を担っている方々の力強さである。

会場には、普段、本でしかお会いしたことのない著名な教授が沢山いらっしやって、一時卒倒しそうにもなったが、先生方は皆学生に対して非常に友好的に接してくださった。このような大きな学会では、学

生と教授との間には、近寄りたが距離があるのだろうと思っていたが、学校や国籍を分け隔てすることなく、積極的にコミュニケーションをとってくださったことは感激であった。海外ゲストのそばでは、外国語の壁で、貴重な質問の機会を逃していることにヤキモキすることもあったが、休憩時間や懇親会でも、絶え間なく繰り広げられる先生方の活発な質疑応答の様子は、それを間近で聞いていた学生にとって大きな刺激となった。各発表の内容はとても難しかったが、ここでも質疑応答から得るものが多かった。例えば、日本の高度成長期に発生した公害問題の経験が、今後アジア諸国の発展のためにどう力を果たせるか。というようなやり取りを聞いたときは、先生方が真摯に環境問題と向き合い、解決しようとしている情熱を、吸収することができた。各国の環境社会学者が協力するというの、大きな力を感じた。アジアの各国でどのような環境問題が発生し、どのように研究がなされているのか、より身近に考えることができるようになった。

また、学生が多く参加していたため、他大学の環境社会学のゼミ生との交流が図れたことも、大きな収穫であった。とくに、懇親会やフィールドトリップでは話しやすい雰囲気があり、日頃のゼミ活動や実地調査の体験についてなど、非常に興味深い情報交換ができ、とても楽しかった。かつて日本でワースト1の大気汚染地帯であったという道路を通り、川崎港クルージングや再生紙工場を回りながら、自分の街の身近なところから、環境の改善に取り組んで行くことの必要性を切に感じた。今後もこのようなフィールドワークを通して、学生同士で意見を共有できるような機会があれば面白いと感じた。環境社会学を学んだ日本の若い世代として、これから社会にどのように貢献できるか考えて行きたい。

法政大学における開催準備の作業は、学部生スタッフにとって、教授や院生との交流の場ともなった。学会がどのように成り立っているのかを垣間見ることができたと同時に、学びの場がとても開かれているという感覚を持った。また、普段ゼミでご指導いただいている先生が、国際的な舞台上で活躍されている姿を直に拝見したことで、そして、微力ながらも、会の運営に参加させて頂いたことは、学部生がこのシンポジウムに対し、より主体的に関わる動機付けの一つとなったと思う。国際的な学会が、身近な場所で開かれたということはもちろん幸運であったが、このような点でも、本学部生にとって、今回の学会が多摩キャンパスで開かれたという意義は、大きかったのではないだろうか。

在学中に、このような素晴らしいシンポジウムに参加できたことを、心から嬉しく思う。

### 国際シンポジウムに参加して

高 娜（名古屋大学大学院）

2008年10月法政大学で開催された東アジア環境社会学・国際シンポジウムに参加したことで、多くの刺激を得られました。

このシンポジウムでは、「環境問題」、「環境運動」、「環境政策」という三つのテーマをめぐって、日本、中国、台湾、韓国から合計26の報告がなされました。各報告からは、研究内容とともに、報告者のそれぞれ異なる条件における研究の工夫、そして研究への情熱も伝わってきました。20分にコンパクトにまとめられた報告を拝聴しているうちに、「もっと詳しく教えていただきたい」といついつい欲張りにな



■多数の参加者が来場。(撮影：堀川三郎)

ってしまいましたことがよくあります。

それぞれ興味深い内容の報告を並べてみると、同じ「環境問題」、「環境運動」、「環境政策」をテーマにしながらも、それらは各国でかなり異なる「なかみ」をもっていることに改めて気づきました。大規模公共インフラ事業、工場移転も含めた環境移住、生態的移住等の国家プロジェクトないし国際援助プロジェクトのアセスメントと事後影響が研究の注目を大いに集めている中国、地域社会の力、環境NPO、環境ガバナンスがより多く議論されている日本、運動、紛争、事件が焦点を当てて論じられている韓国と、それぞれ特徴をもっています。

26の報告は各国の研究をすべてカバーしているわけではないと思いますが、それを通して現時点において各国の環境社会学における学問注目度の高いトピック、そしてそれぞれの社会的コンテキストの違いがある程度読み取れました。このように異なる「なかみ」をもちながらも、「環境問題」、「環境運動」、「環境政策」というテーマを通して、今後、各国の間で「東アジア・リージョナルな環境社会学」がどのように確立されていくのでしょうか。今回のシンポジウムでは、互いの研究に対する「きびしい」コメントとアドバイスは遠慮されたかのような印象はありますが、今後、各国の研究者の間で互いの研究に対して批評しあい、ますます切磋琢磨していくことになるでしょう。こう思いながら、今回の国際シンポジウムの開催を勉強・研究の栄養をいただく場として期待しています。

またシンポジウムに参加して受けた刺激は、報告内容から大いに勉強できたということだけではありません。報告者の中には院生も数名含まれていました。なかには日本で博士号を取得した中国人研究者もいれば、アメリカの大学で博士課程在学中の中国人院生もいます。そして今回、中国語の通訳のスタッフとしてシンポジウムのお手伝いをさせていただき中で、多くの院生や研究者の方々と出会い、交流するチャンスに恵まれました。自分と同じ留学生、同じ院生である方々の活躍に、知らず知らずのうちに、自分も「加油（頑張る）」しないといけない、と背中をおしていただきました。

#### 自分の研究と東アジア環境社会学国際シンポジウムとの接点を積極的に見つけ出そう

長谷川公一（東北大学）

今回の「東アジア環境社会学国際シンポジウム」は、東アジアの4つの地域の環境社会学者が2年に1回、持ち回りでシンポジウムを継続的に持ち続けるという基本的な枠組みができ、運営なども含め、今後のこの国際シンポジウムや社会学の他の分野の東アジアでの連携のモデルとなりうる大会となったことなど、たいへん大きな意義を持ちうるものと思います。1993年7月、環境社会学会の発足の翌年に、「アジア社会と環境問題」国際シンポジウムを開催し、インドネシア、韓国、中国、フィリピン、タイから1名づつゲストをお招きしています。このシンポジウムは、飯島伸子編『アジア地域の環境社会学的研究』（1996年、文部省科学研究費補助金研究成果報告書）などのアジアを対象とする調査プロジェクトの契機となったと思われませんが、シンポジウムそのものとしては単発として終わりました。2001年7月にも、満田久義会員の尽力で、欧米諸国、韓国・台湾などからのゲストを招いてISAのRC24のRegional Conferenceとして、京都環境社会学国際会議が開催されましたが、これも単発でした。2009年12月には台湾で、2011年には韓国で、というように、1年おきに持ち回りで開催することになったことが今回の大きな成果であり、特色です。

2014年7月には、横浜でISAの世界社会学会議が開催されますが、韓国社会学会などと密接に協力しあって、東アジアからの発信を重視していくことが構想されています。欧米中心のこれまでの主流の社会学のあり方に対峙していくためにも、東アジアという枠組みで考えていくこと、東アジアの国・地域と交流を深めていくことは大きな意義をもっています。その意味でも、持ち回り方式による東アジア

環境社会学国際シンポジウムは、大変先駆的な意義を帯びています。

今回は海外から15人のゲストをお招きしましたが、いずれも粒ぞろいの報告で、ISA（国際社会学会）のRC24（環境と社会研究部会）のセッションや、ASA（アメリカ社会学会）のEnvironment and Technologyのセッションと比べても、決して見劣りのしないものでした。

ただし日本の環境社会学会の側からみると、中堅的なメンバーの報告や出席が期待よりも少なかったことが気がかりです。一般的に、自分の研究を積極的に海外の研究者に向けて、発信しようとする姿勢が弱いのではないのでしょうか。自分の研究の前提、しかもこれまで自明視してきた発想法や思考の枠組みの日本の前提を相対化するためにも、海外の研究者にどのように伝えるか、を考えることは大きな意義をもっています。とくに東アジアの国と地域には、環境問題に関しても、文化的・歴史的・社会的な共通点が少なくありません。自分の研究と、この東アジア環境社会学国際シンポジウムとの接点を、是非、創造的で建設的なものにとらえ直していただきたいものです。

最後に、とくにプロシーディングスの完成に尽力された浅野敏久さん、同時通訳などとの折衝等に驚異的に献身された松井理恵さん、海外ゲストのアテンド等に力を発揮された平野悠一郎さん、森久聡さんをはじめとする法政大学の院生の方々には連日遅くまで本当にありがとうございました。大会実行委員長の船橋晴俊先生はじめ法政大学の先生方にも大変お世話になりました。

#### 東アジア国際シンポジウム印象記

包 智明（中央民族大学教授、中国社会学会人口与環境社会学專業委員会副会長）

法政大学で開催された東アジア環境社会学シンポジウムから、もう三ヶ月が経ちました。環境社会学事務局の森久聡さんに、海外ゲストの代表としてシンポジウムに参加した全体の印象記の執筆を依頼されてからも、一ヶ月が過ぎました。何を書いたらよいか、色々と考えた結果、海外ゲストの「代表」というよりは、私個人の感想を、また「全体の印象記」というよりは、今回のシンポジウムに参加して思ったことと、今回のシンポジウムをきっかけとして最近中国で展開した出来事について書くことにしました。

まず今回のシンポジウムの成果について感想を述べます。今回のシンポジウムでは、中国、日本、韓国と台湾の環境社会学者が集まり、それぞれ最新の研究成果を報告しました。八つのセッションに分かれて行われた報告を見ると、ほぼ環境社会学の分野全般に亘る内容で、それぞれの国・地区の最先端の研究成果とも言えるものです。今回のシンポジウムは東アジアの環境社会学全体水準を示すものといっても過言ではありません。昼間の報告会でも、夜の懇親会でも、広汎なテーマに亘る討論と意見交換ができ、国際的な学術会議としてとても有意義でした。さらに今回のシンポジウムの大きな成果は、東アジアの環境社会学者のネットワークを作ったことだと思います。10月5日のシンポジウムの合間に行われた日本、中国、韓国と台湾の環境社会学者の代表12人の会議で、東アジア環境社会学国際シンポジウムを四ヶ国・地区の交代で2年ごとに行うことに合意しました。今回のシンポジウムは第一回のシンポジウム(The 1<sup>st</sup> International Symposium on Environmental Sociology in East Asia)に当ります。また、第二回は2009年11月に台湾で、第三回は2011年に韓国で行うことが決まりました。それで、第四回は中国で、第五回は日本に戻って行くことになるでしょう。このようなネットワークが作られたことによって、定期的に東アジア国際シンポジウムが開催されるだけでなく、さまざまな面での学術研究の成果交流と情報交換が行われると思います。この点で今回はシンポジウムそのものを越えた大きな成果が得られたと言えます。

次に、飯島伸子先生について感想を述べます。今回のシンポジウムで最も多く言及された研究者は、飯島伸子先生でしょう。シンポジウムの報告でも、懇親会でも、先生のお名前をよく聞きました。先生



■報告に聞き入るオーディエンス。(撮影：堀川三郎)

のお名前を聞いた時に、思わず先生が偲ばれました。私は1995年に飯島先生にお会いしたのをきっかけに、環境社会学の研究を始めました。それ以来、先生がお亡くなりになるまで毎年、先生に同行して中国で1-2回の現地調査を行いました。また、2000年に先生は受入教員として、私が日本学術振興会の外国人特別研究員として一年間、都立大学に招聘される機会を作ってくださいました。私は中国の研究者の中で、最も先生のお世話になった者です。環境社会学の研究で私は先生からとても大きな影響を受けました。実は、先生と交流があった中国の社会学者は、私を

含めても数人しかいませんが、先生は中国において最もよく知られた日本人社会学者の一人です。1999年に国際交流基金の助成によって私が翻訳し出版した『環境社会学のすすめ』の中国語版は、中国大陸で出版された最初の環境社会学の書物です。現在、中国で環境社会学を研究している学者の中で、この本を読んでいない人は多分いないでしょう。長く先生のお世話になった中国人の私は別として、今回のシンポジウムに出席された韓国代表の李時載先生や台湾代表の王俊秀先生も、飯島先生と長く交流があったということを先生ご自身から伺っていました。その意味で先生の生前のご研究と交流は今回のシンポジウムや東アジア環境社会学者のネットワークの基盤となったとも言えるでしょう。考えてみると、先生の影響は日本、韓国、中国や台湾など東アジアだけでなく、世界の環境社会学にも及んでいます。長谷川公一先生が今回のご報告の中で、飯島先生は世界の環境社会学の先駆的な学者で、環境社会学の「父」とも言える R.E. ダンラップに並ぶ環境社会学の「母」だと評価されたことにまったく同感です。

最後に、今回のシンポジウムをきっかけとして、最近中国で展開したことを紹介します。今回のシンポジウムに出席した中国のメンバーたちは共通に一つの感想を抱いて帰ってきました。それは、日本と韓国に比べ、中国は環境社会学の制度化、特に学会組織が大きく遅れているということです。日本と韓国ではすでに環境社会学の学会が設立されていますが、今回のシンポジウムが開催されるまで、中国ではいかなる意味でも環境社会学者を中心とした学会組織ができていませんでした。2006年11月、北京の中国人民大学で「中国環境社会学学術研討会」が行われました。それは日本の一部の研究者に、中国で環境社会学の学会組織ができたことと誤って伝えられました。実は、「研討会」は、研究討論会やシンポジウムという意味のもので、学会組織とはまったく無関係です。今回のシンポジウムの期間中、中国からの出席者は何回も集まり、中国における環境社会学の制度化について議論しました。そのなかで、何よりもまず、学会組織の設立を急がなければならないという点で合意しました。実は、中国でも環境社会学の学会組織の設立について数年前から検討してきました。しかし、日本とは違い、中国で学会組織を設立するのはとても複雑です。まず、政府部門に登録しなければなりません。「登録」といっても、実は政府部門の承認を得ることです。全国的な組織の場合、国家民政部に登録します。それにはさまざまな制度的な規定があり、簡単に登録できるものではありません。その規定では、例えば社会学の場合、「中国社会学会」がすでに一級学会として設立されているので、同じ「社会学」の文字が入った一級学会は設立できません。そのため、日本のように社会学学会があっても環境社会学学会が組織できるということは、中国では制度的に不可能です。社会学学会の下部組織に当たる「××社会学専門委員会」であれば設立できますが、環境社会学の場合はすでに1992年に中国社会学会の下に、政府官僚を中心として、環境社会学とまったく関係のない「人口与環境社会学専門委員会」が設立されました。それは人口問題の

研究を中心として資源や環境にも配慮しようとした学会組織です。第一回、第二回理事会の理事長は元国家统计局人口社会司司長の瀋益民さんです。第三回理事会の時、瀋益民さんが亡くなったことによって、彼の奥さんが理事長を受け継ぎました。つい最近までこの組織は主として瀋益民さんの家族（奥さんと息子）が運営していたもので、社会学者が中心となった学会組織ではありませんでした。この組織がすでに「環境社会学」という名称を使っていたので、それとは別に「環境社会学専門委員会」を設立することは不可能となりました。そのため、「人口与環境社会学専門委員会」を環境社会学者を中心となって改組する以外に、別の選択肢はありませんでした。10月の東京のシンポジウムから帰国して、洪大用さん、陳阿江さんと私が中心となって、各関係者と交渉し、相談を何度も繰り返した結果、ようやく12月20日に第四回理事会を開催し、「中国社会学会人口与環境社会学専門委員会」の名称のまま環境社会学の学会組織へと改組することを実現しました。46名の理事が出席したこの第四回理事会において、今回のシンポジウムに出席した洪大用さんが会長に、陳阿江さんと私が副会長に選ばれ、施国慶さんと張虎彪さんが理事となりました。今回の改組は、中国における文字通り「環境社会学」のための学会組織の発足であり、中国の環境社会学の発展にとって歴史的な出来事だと言えます。今回の改組によって、「人口与環境社会学専門委員会」と言っても、「人口」とあまり関係ない環境社会学の学会組織となり、その「人口」文字がカットされるのは時間の問題となりました。

また、今回のシンポジウムの期間中、中国からの出席者がもう一つ合意したことは、上記の二年ごとに行う「東アジア環境社会学国際シンポジウム」に合わせて、その中間に、同じく二年ごとに「中国環境社会学学術研討会」を開催することです。新しく改組された中国社会学会人口与環境社会学専門委員会を中心として、河海大学、中国人民大学、中央民族大学の共同主催で「中国環境社会学学術研討会」を今年の4月25-26日に南京の河海大学で行うことになりました。2006年11月に中国人民大学で行った研討会を第一回とし、今年開くものは第二回の研討会として位置づけました。第三回の開催地と時期はまだ決まっていますが、台湾と韓国で行う第二回と第三回の東アジア環境社会学国際シンポジウムの中間に北京の中央民族大学で行うように検討しています。



■活発な質疑応答もなされた。(撮影：茅野恒秀)

今回のシンポジウムをきっかけとして、中国の環境社会学者が東アジア環境社会学のネットワークのメンバーとなり、これからは日本、韓国と台湾の研究者との交流がますます増えると思います。また、最近改組によってできた環境社会学の学会組織や定期的に行う「中国環境社会学学術研討会」なども、中国の環境社会学の発展に大きな影響を与えたいと思います。この意味で今回のシンポジウムは中国の環境社会学にとってとりわけ大きな意義があったと言えます。(2009年1月5日)

### 3-4 フィールド・トリップの報告

フィールド・トリップに参加して

閻 美芳 (早稲田大学大学院)

10月6日は、中国・韓国・台湾の研究者と一緒にフィールド・トリップ A コースに参加させていただいた。A コースは法政大学多摩キャンパスを午前8時に出発。まず向かったのは味の素の工場だった。工場に入ると、味の素社員の温かい出迎えを受け、資料室では工場の歴史や環境に対する最近の取



川崎市の説明に対し活発な質疑応答がなされた。(撮影：森久聡)



ペットボトルリサイクル工場を見学する参加者。(撮影：森久聡)

り組みが紹介された。中国からやって来た研究者たちは、工場が最近力を入れている一般市民の工場見学事業についてとりわけ高い関心を示していた。企業と市民との交流がこのように企業の日程に実際に組み込まれていることが驚きだったようである。味の素の工場で20分間ほどの簡単な説明を受けた後、工場専用のバスで敷地内の施設を見学した。

Bコースの人と合流して昼食を取った後、市職員による川崎市の歩みについての説明を1時間ほど受けた。「川崎市はかつて公害都市だった。死者が出るほどひどい状況だった。だが今は違う。川崎は苦い歴史を財産として、リサイクル工場などを通じた観光都市へと変身しようとしている。」こうした市職員の言葉を聞いて、中国の研究者からは「なぜこのような転換ができたのか」「中国は今まさにこのような転換点にあるが、どうすれば川崎市のようにになれるのだろうか」といった質問がなされた。

活発な議論が続いた後、私たちAコースは遊覧船で川崎港を見学した。フィールド・トリップの午前中はあいにくの雨だったが、午後は雨も止んで、港の景色をよく見ることができた。石油などの資源を輸送するパイプ

ラインが港内に蜘蛛の巣のように張りめぐらされているのを見て、日本が資源の輸入大国であることを改めて実感させられた。私が港内見学で一番印象に残ったのは、ぐにゃぐにゃになった自転車などの金属製のゴミをいっぱい載せた中国船籍の船を何艘も見かけたことである。日本のような先進国からゴミを新たな資源として、大量に中国や他の発展途上国に輸出しているのを間近に見た思いがした。

その後、2008年に中国の胡錦濤国家主席が来日した際にも視察し、川崎市が公害都市からの転身のシンボルとしている、JFEグループのペットボトルリサイクル工場を見学した。工場では全国から収集されたペットボトルを粉碎、洗浄する工程をはじめ、衣類やバックなどの再生品の展示コーナーもあった。実際に工場に行って感じたのは、工場内の騒音がひどく、そこで働いている人たちへの悪影響がないか心配になった。と同時に、これほど莫大な資金を投下してペットボトルのリサイクルに取り組むよりも、そもそもゴミを出さない生活スタイルを推進したほうが、より有効なのではないかとも考えたりした。夜は海外の研究者とともに、市長をはじめとする川崎市の歓待を受けた。

今回のフィールド・トリップに参加することができて、私は産業都市の今にじかに触れるという、大変有意義な経験ができたと感じている。



■各国の登壇者と記念の集合写真(撮影：茅野恒秀)

## 4 事務局より

### 4-1 所属大学・研究機関で『環境社会学研究』の購読を！（意外な事実が判明！）

『環境社会学研究』は在庫の増大などのために、次号15号から1,200部に部数を削減（現在は1,500部）し、定価も2,625円から2,940円へと、値上げを余儀なくされております。『環境社会学研究』の刊行を維持していくために、会員のみならず是非とも、以下のようなご協力をお願いいたします。

ご所属の大学・研究機関では、『環境社会学研究』を購読しているでしょうか。Web-cat (<http://webcat.nii.ac.jp/webcat.html>) で確認したところ、『環境社会学研究』は大学など88機関（複数部局で購読している場合も1とカウント）で購読していますが、北海道大学・東北学院大学・東京農工大学・首都大学東京・明治大学・東洋大学・成蹊大学・都留文科大学・京都府立大学・神戸女学院大学・兵庫県立大学・松山大学・福岡工業大学など、有力会員のいる大学でも、購読していない大学が多数あることが判明しました。公立図書館で購読しているのは、宮城県図書館だけです。研究所や博物館で購読しているのは、歴史民俗博物館・総合地球環境学研究所のみです。

いま一度ご確認のうえ、未購読の大学・研究機関での購読手続きを至急お願いいたします（書店扱いの場合には第6号から。法政大学・池田寛二研究室の「販売事務局」では第1号から取り扱っています（[socikedata@mt.tama.hosei.ac.jp](mailto:socikedata@mt.tama.hosei.ac.jp)）。第14号239頁の「バックナンバー購読のご案内」を参照）。在住地の県立図書館・主要市立図書館へも購読希望として働きかけてみてください。年度末は、チャンスでもあります。

半年後にもう一度チェックし、その後の納庫状況を報告いたします。

購読を働きかけられた方は、その旨、メールで長谷川宛（[k-hase@sal.tohoku.ac.jp](mailto:k-hase@sal.tohoku.ac.jp)）ご一報ください。多くの会員が寄稿している『講座環境社会学』（全5巻、有斐閣）、『シリーズ環境社会学』（全6巻、新曜社）につきましても、Web-catで確認し、図書館などに納入ください。

会長・長谷川公一

### 4-2 新入会員の紹介（2008年9月～2008年12月承認分、13名、五十音順）

- (正) 新井雄喜（あらい ゆうき）独立行政法人国際協力機構（JICA）
- (正) 大倉三和（おおくら みわ）立命館大学立命館サステイナビリティ学研究センター
- (院) 菊地真純（きくち ますみ）早稲田大学アジア太平洋研究科
- (院) 桜井良（さくらい りょう）University of Florida, Department of Wildlife Ecology and Conservation, School of Natural Resources and Environment Interdisciplinary Ecology Program
- (正) 佐藤直樹（さとう なおき）愛知みずほ大学非常勤講師
- (院) 高倉弘士（たかくら ひろし）立命館大学大学院社会学研究科応用社会学専攻
- (正) 田口秀実（たぐち ひでみ）株式会社エリナ社
- (正) 寺尾忠能（てらお ただよし）アジア経済研究所
- (院) 長門雄治（ながと ゆうじ）岩手大学大学院連合農学研究科博士課程・弘前大学所属
- (院) 中丸進（なかまる すずむ）法政大学大学院政策科学研究科博士後期課程施策科学専攻
- (正) 波多野孝（はたの たかし）新潟県胎内市きのと小学校
- (正) 原田智代（はらだ ともよ）大阪府民環境会議（NPO）・京都精華大学非常勤講師
- (院) Regina Fu Hoi Yee（れいじーな ふほいー）東京大学大学院総合文化研究科国際社会科学専攻博士課程

### 4-3 退会（4名）

高橋品子、今井葉子、伊瀬洋昭、桑原考史

## 4-4 学会費の納入のお願い

2008年度の学会費が未納の方につきましては、払込用紙を同封いたしました。お手数ですが、**必ず払込用紙に記載されているお名前と未納分の会費をご確認の上**、お支払いいただきますようお願い申し上げます。

なお前年度（2007年度以前）までの未納分の会費がある方には、それまでの未納分も併せて払込用紙に印字されております。万一、記載されている金額に間違いがございましたら、学会事務局までご連絡ください。会費の支払い状況につきましてもお問い合わせいただけます。また、会計処理を簡便にするために同封した払込用紙をご利用ください。

---



---

### 『環境社会学会ニューズレター』

第48号（通号53号）  
発行日：2009年1月30日

●  
**JAES Newsletter**  
No.48  
January 30, 2009

●  
編集・発行：環境社会学会事務局  
〒194-0298 東京都町田市相原町4342  
法政大学社会学部 堀川三郎研究室気付  
Tel: 042-783-2427  
E-mail: [office@jaes.jp](mailto:office@jaes.jp)  
郵便振替口座：00530-8-4016  
口座名：環境社会学会  
<http://www.jaes.jp/>

---



---

版下作成：森久聡（法政大学大学院）  
印刷：（株）相模プリント

***JAES Newsletter***

No.48



January 2009